

第24号議案

平成31年度

大村市モーターボート競走事業会計予算

平成31年度大村市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大村市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	198日
(2) 1日の競走回数	12回
(3) 場間場外発売日数	360日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	モーターボート競走事業収益	108,720,771千円
第1項	営 業 収 益	108,644,658千円
第2項	営 業 外 収 益	76,112千円
第3項	特 別 利 益	1千円
支 出		
第1款	モーターボート競走事業費用	105,448,930千円
第1項	営 業 費 用	105,414,450千円
第2項	営 業 外 費 用	14,479千円
第3項	特 別 損 失	1千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,274,108千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,831千円、過年度分損益勘定留保資金4,703,277千円及び当年度利益剰余金処分額1,500,000千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	8,800千円
第1項	建 設 改 良 負 担 金	8,800千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	6,282,908千円
第1項	建 設 改 良 費	1,080,825千円
第2項	投 資	3,000,001千円
第3項	企 業 債 償 還 金	602,082千円
第4項	利 益 剰 余 金 繰 出 金	1,500,000千円
第5項	予 備 費	100,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 331,500 千円 |
| (2) 交際費 | 400 千円 |

(利益剰余金の処分)

第7条 当年度利益剰余金のうち1,500,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| (1) 一般会計繰出金 | 1,500,000 千円 |
|-------------|--------------|

平成31年2月27日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

1	平成31年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成31年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	給与費明細書	7 頁
4	債務負担行為に関する調書	9 頁
5	平成31年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)	10 頁
6	平成30年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)	14 頁
7	平成30年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)	16 頁

平成31年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 モーターボート 競走事業収益	1 営業収益		108,720,771		
			108,644,658		
		1 舟券収益	82,000,000		
		2 営業外収益	2 特別発売収益	26,411,400	入場料、端数計算収益ほか
	3 その他営業収益		233,258		
			76,112		
	1 諸使用料		15,721	売店使用料ほか	
	2 受取利息及び配当金		348		
		3 特別利益	3 長期前受金戻入	27,307	
			4 雑収益	32,735	自動販売機販売手数料ほか
			5 消費税還付金	1	
	1		1		
		1 固定資産売却益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用		105,448,930		
			105,414,450		
		1 実施費	78,474,366	本場競走実施に要する経費	
		2 特別発売実施費	24,668,415	場外発売受託分に要する経費	
		3 専用場外発売実施費	948,547	専用場外発売場に要する経費	
		4 総係費	405,332		
		2 営業外費用	5 減価償却費	917,782	
			6 資産減耗費	8	固定資産除却費
			14,479		
	1 消費税		4,000	消費税及び地方消費税	
		3 特別損失	2 支払利息	10,479	企業債利息等
			1	1	
		4 予備費	1 固定資産売却損	1	
			1 予備費	20,000	
		1 予備費	20,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入	1 建設改良負担金		8,800	
		1 建設改良負担金	8,800	
			8,800	一般財団法人 BOATRACE振興会 支援金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		6,282,908	
		1 建設改良費	1,080,825	
		2 固定資産購入費	523,053	ボートレースチケットショップ由布(仮称) 開設工事ほか
		3 リース資産購入費	433,160	外向発売所の投票・映像機器ほか
			124,612	デジタル映像設備リース料ほか
	2 投資		3,000,001	
		1 投資有価証券	1	
		2 基金繰入支出	3,000,000	財政調整基金への繰入
	3 企業債償還金		602,082	
		1 企業債償還元金	602,082	
	4 利益剰余金繰出金		1,500,000	
		1 他会計繰出金	1,500,000	一般会計繰出金
	5 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

平成31年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,201,010
減価償却費	917,782
固定資産除却損	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,301
長期前受金戻入額	△ 27,307
受取利息及び受取配当金	△ 348
支払利息	10,479
未収金の増減額 (△は増加)	777,837
未払金の増減額 (△は減少)	320,368
営業前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,984
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△68
小計	5,220,657
利息及び配当金の受取額	348
利息の支払額	△ 10,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,210,526
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 885,382
有価証券の取得による支出	△1
一般会計への繰出による支出	△ 1,500,000
基金の積立てによる支出	△ 3,000,000
建設改良負担金の受入による収入	8,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,376,583
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 563,355
その他の企業債の償還による支出	△ 38,727
リース債務の返済による支出	△ 124,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,694
資金増加額 (又は減少額)	△ 892,751
資金期首残高	6,829,462
資金期末残高	5,936,711

給 与 費 明 細 書

1 総括 ※()内は、外書きで再任用職員数

区 分		職員数		給与費					法定福利 費等 (千円)	合計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	32(0)	0	137,741	102,573	24,669	264,983	66,517	331,500
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	32(0)	0	137,741	102,573	24,669	264,983	66,517	331,500
前年度	損益勘定支弁職員	1	31(0)	0	126,114	92,616	20,377	239,107	71,538	310,645
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	31(0)	0	126,114	92,616	20,377	239,107	71,538	310,645
比較	損益勘定支弁職員	0	1	0	11,627	9,957	4,292	25,876	△5,021	20,855
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	11,627	9,957	4,292	25,876	△5,021	20,855

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	4,296	3,930	4,437	23,573	7,347	1,274	55,716	2,000	0
	前 年 度	4,258	3,996	4,714	21,292	0	1,265	57,091	0	0
	比 較	38	△66	△277	2,281	7,347	9	△1,375	2,000	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	11,627	給与改定に伴う増加分		353	
		昇給に伴う増加分		3,039	定昇率 2.41%
		その他の増減分		8,235	異動等による
手 当	9,957	制度改正に伴う増加分		650	
		その他の増減分		9,307	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	314,243
	平均給与月額(円)	400,564
	平均年齢(歳)	40.8
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,508
	平均給与月額(円)	413,439
	平均年齢(歳)	40.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数 ※()内は、外書きで再任用職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 12 月 1 日 現 在	7 級	2	6.4	平成 29 年 12 月 1 日 現 在	7 級	2	6.4
	6 級	4	12.9		6 級	4	12.9
	5 級	6	19.4		5 級	6	19.4
	4 級	4	12.9		4 級	4	12.9
	3 級	2	6.4		3 級	2	6.4
	2 級	6	19.4		2 級	6	19.4
	1 級	7	22.6		1 級	7	22.6
	計	31	100.0		計	31	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	企業職	区分	企業職
7 級	部長の職務	3 級	主査の職務
6 級	課長の職務	2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	課長補佐の職務	1 級	定型的な業務を行う職務
4 級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区分	合計	企業職
職 員 数 (A) (人)	31	31
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	28
号給数別内訳	2 号 給 (人)	—
	4 号 給 (人)	28
	6 号 給 (人)	—
	8 号 給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	90.3	90.3

(5) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
前 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 額 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	モーターボート競走事業収
映像情報デジタル化に係るリース料	千 円 382,660	平成 26 年度から 平成 30 年度まで	千 円 219,904	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	千 円 157,074	—	千 円 157,074	千 円 —
大型映像装置リース料	251,750	平成 26 年度から 平成 30 年度まで	127,208	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	90,863	—	90,863	—
前売場外おおむら施設借上げに係る賃借料	89,760	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	42,768	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	46,992	—	—	46,992

平成31年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
イ 土 地			613,307,004	
ロ 建 物	5,907,865,621			
減 価 償 却 累 計 額	△ 994,110,251	4,913,755,370		
ハ 建 物 付 属 設 備	3,377,157,742			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,026,360,695	2,350,797,047		
ニ 構 築 物	5,148,615,073			
減 価 償 却 累 計 額	△ 997,080,527	4,151,534,546		
ホ 機 械 及 び 装 置	1,146,021,570			
減 価 償 却 累 計 額	△ 912,018,162	234,003,408		
ヘ 車 両 運 搬 具	12,570,465			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,477,566	5,092,899		
ト 船 舶	68,528,944			
減 価 償 却 累 計 額	△ 55,815,204	12,713,740		
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,908,281,548			
減 価 償 却 累 計 額	△ 543,206,438	1,365,075,110		
リ リ ー ス 資 産	958,429,044			
減 価 償 却 累 計 額	△ 698,537,242	259,891,802		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,906,170,926	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		252,100		
ロ 意 匠 利 用 権		523,740		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		10,624,048		
ニ 水 道 施 設 利 用 権		455,480		
無 形 固 定 資 産 合 計			11,855,368	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		752,000		
ロ 出 資 金		2,000,000		
ハ 長 期 貸 付 金		300,000,000		
ニ 基 金		3,000,713,819		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,303,465,819	
固 定 資 産 合 計				17,221,492,113
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		5,936,711,039		
(2) 未 収 金		122,417,486		
(3) 一 般 会 計 繰 出 金		1,500,000,000		
流 動 資 産 合 計			7,559,128,525	
資 産 合 計			24,780,620,638	

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,976,883,532		
ロ	その他の企業債	58,102,249		
	企業債合計		5,034,985,781	
(2)	リース債務		77,240,868	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	306,989,850		
ロ	修繕引当金	20,578,177		
	引当金合計		327,568,027	
	固定負債合計			5,439,794,676
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	563,941,904		
ロ	その他の企業債	38,730,002		
	企業債合計		602,671,906	
(2)	リース債務		84,263,136	
(3)	未払金		1,650,650,916	
(4)	前受金		14,402,920	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	30,454,000		
ロ	法定福利費引当金	5,754,000		
	引当金合計		36,208,000	
(6)	その他流動負債		9,451,292	
	流動負債合計			2,397,648,170
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		579,166,312	
(2)	収益化累計額		△ 308,934,816	
	繰延収益合計			270,231,496
	負債合計			8,107,674,342
6	資本金			7,816,036,817
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	1,654,006,835		
ロ	当年度未処分利益剰余金	7,202,084,295		
	利益剰余金合計		8,856,091,130	
	剰余金合計			8,856,909,479
	資本合計			16,672,946,296
	負債資本合計			24,780,620,638

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

建物付属設備 6～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～25年

車両運搬具 2～7年

船舶 7年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び開催時臨時従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、開催時臨時従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から開催時臨時従事員の退職までの平均残余勤務年数(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び開催時臨時従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、開催時臨時従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当金25,904千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従事員の一時金として支給するため、賞与引当金30,439千円を取り崩す。

3 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金4,453千円を取り崩す。

- IV セグメント情報の開示
報告セグメントの概要
報告セグメントは単一であり、記載を省略している。

平成30年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 舟券収益	62,100,000		
(2) 特別発売収益	24,920,860		
(3) その他営業収益	<u>281,795</u>	87,302,655	
2 営業費用			
(1) 実施費	59,202,065		
(2) 特別発売実施費	23,276,011		
(3) 専用場外発売実施費	769,454		
(4) 総係費	387,453		
(5) 減価償却費	664,206		
(6) 資産減耗費	<u>8</u>	<u>84,299,197</u>	
営業利益			3,003,458
3 営業外収益			
(1) 諸使用料	14,105		
(2) 受取利息及び配当金	348		
(3) 長期前受金戻入	36,324		
(4) 雑収益	<u>20,802</u>	71,579	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	23,391		
(2) 雑支出	<u>942,842</u>	<u>966,233</u>	<u>△894,654</u>
経常利益			2,108,804
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>50,000</u>	<u>50,001</u>	<u>△50,000</u>
当年度純利益			2,058,804
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,058,804</u></u>

平成30年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地			613,307,004	
ロ 建物	5,905,866,621			
減価償却累計額	△ 862,012,251			5,043,854,370
ハ 建物付属設備	3,353,658,742			
減価償却累計額	△ 859,825,695			2,493,833,047
ニ 構築物	4,891,975,332			
減価償却累計額	△ 647,165,527			4,244,809,805
ホ 機械及び装置	1,146,022,570			
減価償却累計額	△ 872,411,162			273,611,408
ヘ 車両運搬具	10,473,317			
減価償却累計額	△ 7,185,566			3,287,751
ト 船舶	68,529,944			
減価償却累計額	△ 54,821,204			13,708,740
チ 工具器具及び備品	1,307,139,030			
減価償却累計額	△ 413,705,438			893,433,592
リ リース資産	958,429,044			
減価償却累計額	△ 623,386,479			335,042,565
有形固定資産合計				13,914,888,282
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			252,100	
ロ 意匠利用権			854,740	
ハ ソフトウェア			24,213,457	
ニ 水道施設利用権			455,480	
ホ リース資産			9,768,828	
無形固定資産合計				35,544,605
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券			751,000	
ロ 出資金			2,000,000	
ハ 長期貸付金			300,000,000	
ニ 基金			713,819	
投資その他の資産合計				303,464,819
固定資産合計				14,253,897,706
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,829,461,975	
(2) 未収金			900,254,721	
流動資産合計				7,729,716,696
資産合計				21,983,614,402

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,540,825,436		
ロ	その他の企業債	96,832,251		
	企業債合計		5,637,657,687	
(2)	リース債務		121,155,820	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	285,425,775		
ロ	修繕引当金	20,578,177		
	引当金合計		306,003,952	
	固定負債合計			6,064,817,459
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	563,354,178		
ロ	その他の企業債	38,726,130		
	企業債合計		602,080,308	
(2)	リース債務		164,960,184	
(3)	未払金		1,330,283,229	
(4)	前受金		16,386,690	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	30,439,000		
ロ	法定福利費引当金	4,453,000		
	引当金合計		34,892,000	
(6)	その他流動負債		9,520,147	
	流動負債合計			2,158,122,558
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		570,366,312	
(2)	収益化累計額		△ 281,627,816	
	繰延収益合計			288,738,496
	負債合計			8,511,678,513
資本の部				
6	資本金			7,816,036,817
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	1,654,006,835		
ロ	当年度未処分利益剰余金	4,001,073,888		
	利益剰余金合計		5,655,080,723	
	剰余金合計			5,655,899,072
	資本合計			13,471,935,889
	負債資本合計			21,983,614,402

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。
その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
建物付属設備	6～15年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	2～7年
船舶	7年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び開催時臨時従業員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、開催時臨時従業員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から開催時臨時従業員の退職までの平均残余勤務年数(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び開催時臨時従業員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、開催時臨時従業員の退職手当を支給するため、退職給付引当金17,570千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従業員の一時金として支給するため、賞与引当金30,328千円を取り崩す。

3 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従業員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金4,539千円を取り崩す。

- IV セグメント情報の開示
報告セグメントの概要
報告セグメントは単一であり、記載を省略している。